

三重県伊賀市、三十三銀行、バイウィルが カーボンニュートラルに関する連携協定を締結

J-クレジットの創出・流通に取り組むことで、
環境価値と経済価値の循環を起こし、伊賀市の地域脱炭素と地域経済の活性化に貢献

日本全国 47 都道府県のカーボンニュートラル実現を目指す株式会社バイウィル(本社:東京都中央区、代表取締役社長:下村 雄一郎、以下「バイウィル」)は、三重県伊賀市(市長:岡本 栄、以下「伊賀市」)、株式会社三十三銀行(本店:三重県四日市市、取締役頭取:道廣 剛太郎、以下「三十三銀行」)と、カーボンニュートラルに関する連携協定を締結しました。自治体を含むものとしては、バイウィルにとって 13 件目の連携となります。

3 者は本協定をもとに、J-クレジット(*1)をはじめとする環境価値の創出・流通や、新たなビジネスモデルの創出に取り組めます。



(写真左から)三十三銀行 常務執行役員 熱田渉氏、伊賀市長 岡本栄氏、バイウィル 執行役員 齋藤雅英

*1:J-クレジットとは、省エネ設備の導入や再生エネルギーの活用等、事業者による脱炭素活動により得られた CO₂ 等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証したもの。発行されたクレジットは他の企業等に売却することで、購入者はカーボン・オフ

セットに活用することができます。

【締結日】

2024 年 10 月 25 日 (金)

締結日当日には、伊賀市役所にて締結式を執り行いました。

【協定内容】

3 者は、地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的として、以下の事項について協力します。

- (1)環境価値に関する情報・サービス・ノウハウ等の提供
- (2)環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
- (3)その他、本協定の目的に資すると当事者が認める事項

【締結の背景】

伊賀市は、2024 年 4 月 15 日に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050 年までに CO2 排出量実質ゼロを目指すことを表明しました。

施設設備の運用改善・更新、グリーン購入等により省エネ化を進めながら、太陽光発電等の再生可能エネルギーを積極的に導入することで、温室効果ガスの排出量を削減しています。特に、市が所有する「ゆめが丘浄水場」や「伊賀市消防本部」、一部の小中学校には太陽光発電設備が導入されており、環境への配慮と災害への対応力の強化を同時に図っています。

また、三十三銀行とバイウィルは 2023 年 11 月 29 日に顧客紹介契約を締結し、地域の脱炭素をともに目指してきました。

今回も三十三銀行から伊賀市へバイウィルが紹介されたことで、伊賀市においては脱炭素に向けた新たな取り組みとなる J-クレジット創出・活用を進めるため、本連携協定に至りました。

参考)伊賀市『伊賀市 地球温暖化対策実行計画』(<https://www.city.iga.lg.jp/0000001269.html>)

【今後の展望】

伊賀市のゼロカーボンシティ実現を目指し、3 者が連携して、J-クレジットの創出および流通を進めてまいります。J-クレジットの創出方法(方法論)については、LED 設備の導入や太陽光発電設備の導入など、幅広く検討しています。

バイウィルは、伊賀市における J-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までをシームレスに支援します。また、販売に関しては、三十三銀行とも協力し、「地産地消」によって地域の脱炭素化を促進します。

なお、バイウィルが三重県の自治体と連携協定を締結するのは、今回が初めてです。伊賀市による本取り組みがモデルとなることで、三重県、その他自治体および民間事業者の脱炭素への波及も期待されます。

【3 者概要】

<伊賀市 概要>

- 代表者： 市長 岡本 栄
- 所在地： 三重県伊賀市四十九町 3184 番地

<三十三銀行 概要>

- 名称： 株式会社三十三銀行
- 代表者： 取締役頭取 道廣 剛太郎
- 所在地： 三重県四日市市西新地7番8号
- 事業内容： 銀行業

<バイウィル 概要>

- 名称： 株式会社バイウィル
- 代表者： 代表取締役社長 下村 雄一郎
- 所在地： 東京都中央区日本橋 2-3-21 群馬ビル 6 階
- 事業内容：
 - ・環境価値創出支援事業(クレジット創出)
 - ・環境価値売買事業(クレジット調達・仲介)
 - ・脱炭素コンサルティング事業
 - ・ブランドコンサルティング事業

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社バイウィル 広報担当
e-mail: info@bywill.co.jp
TEL: 03-6262-3584(代表)